

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフトフロント
コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 克彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部部長 (氏名) 高野 誠一 TEL 03-3568-7007
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	597	8.8	△207	—	△213	—	△247	—
25年3月期	549	△29.0	△107	—	△108	—	△110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△24.12	—	△33.8	△25.1	△34.8
25年3月期	△12.01	—	△16.1	△13.8	△19.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △16百万円 25年3月期 △18百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	945	842	88.5	66.49
25年3月期	759	634	83.1	68.61

(参考) 自己資本 26年3月期 837百万円 25年3月期 631百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△4	△144	435	499
25年3月期	11	△167	50	213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の平成27年3月期の業績予想につきましては、NGN関連分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出しますが、当社が手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じ混乱を招くため、業績予想の開示は控えております。なお、当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	12,587,700 株	25年3月期	9,200,200 株
--------	--------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

26年3月期	10,273,002 株	25年3月期	9,200,200 株
--------	--------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 財務諸表	P. 10
(1) 貸借対照表	P. 10
(2) 損益計算書	P. 12
(3) 株主資本等変動計算書	P. 14
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(重要な会計方針)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(貸借対照表関係)	P. 18
(損益計算書関係)	P. 18
(株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(金融商品関係)	P. 22
(退職給付関係)	P. 25
(税効果会計関係)	P. 25
(持分法損益等)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 30
5. その他	P. 31
(1) 役員の異動	P. 31
(2) 生産、受注及び販売の状況	P. 31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の当社を取りまく環境としましては、当社事業に係る通信関連分野において、法人向けスマートフォン/タブレット需要の拡大、高速通信を可能とするLTE（Long Term Evolution）やWiFi関連などのモバイルサービスの進展がありました。これによりBYOD（Bring Your Own Device）をはじめとする、スマートフォン/タブレットを利用した新たなソリューション市場が拡大しつつあります。

このような環境の下、当社は『成長』をテーマとした新たな中期経営計画を平成25年4月からの3カ年を対象としてスタートいたしました。

当事業年度の業績は、売上高597,326千円、営業損失207,810千円、経常損失213,960千円、当期純損失247,770千円となっております。

売上高につきましては、597,326千円（前年同期比8.8%増）と前年同期実績を48,114千円上回る増収となりました。

売上原価につきましては、販売目的ソフトウェアの減価償却費が増加したことなどにより、328,083千円（前年同期比22.9%増）と増加しております。売上総利益につきましては、269,243千円（前年同期比4.6%減）と前年同期実績を12,916千円下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度より引き続き経費削減に努めるも、今後の事業拡大のために、新たにスマートフォン/タブレット等に対応するソフトウェア開発を積極的に行い、これにより研究開発費が増加したことなどにより、477,053千円（前年同期比22.3%増）の増加となりました。

これらの結果、営業損益につきましては、207,810千円の営業損失（前年同期は107,793千円の営業損失）を計上しております。

経常損益につきましては、営業外収益68千円（前年同期比79.2%減）を計上し、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に伴う諸費用など営業外費用6,218千円（前年同期比942.3%増）を計上したため、213,960千円の経常損失（前年同期は108,062千円の経常損失）を計上いたしました。

税引前当期純損益につきましては、新株予約権戻入益3,610千円の特別利益を計上し（前年同期はなし）、また、市場価格のないデジタルポスト株式会社の株式に対する投資損失に備えるため、健全性の観点から、投資先の財政状態等を勘案して投資損失引当金繰入額35,000千円を特別損失に計上（前年同期はなし）したため、245,350千円の税引前当期純損失（前年同期は108,062千円の税引前当期純損失）を計上いたしました。

当期純損益につきましては、法人税、住民税及び事業税を2,420千円計上したことにより、247,770千円の当期純損失（前年同期は110,482千円の当期純損失）を計上いたしました。

各事業領域に対する当事業年度における取り組みは次のとおりであります。

1) 既存事業領域

引き続きNTTグループや電力系通信事業者に注力することにより、売上高は前年度を上回りました。また、事業拡大に向け、Web上でのリアルタイムソリューションの提供を開始いたしました。

2) サービス事業領域

平成23年度より開始したデジタルポスト関連事業の強化・拡大を進めており、新たなサービス提供に向けたパートナー企業との協業を実現しています。また、当社の保有する技術資産やノウハウを通じ、スタートアップ企業の事業成長をサポートする取り組みを開始いたしました。

3) 海外事業領域

ベトナム社会主義共和国現地法人SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD.（ソフトフロント ベトナム）において人材採用を進め、開発拠点としての体制を確立しつつあります。当社からソフトウェア開発を受託し開発を開始すると同時に、ベトナム国内の複数のベンダーとの協業に向けての活動を進めております。今後、中期経営計画に掲げる海外での事業展開を見据え、まずは内なる成長としての、収益性と生産性の向上のためのグローバル化によるコスト低減と開発力増強を進めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) ソフトウェア販売

売上高につきましては、通信事業者向けの製品販売が増加したため、252,241千円（前年同期比30.8%増）と前年同期を上回りました。売上原価につきましては、前事業年度に既存製品の改良による製品開発を行ったこと、デジタルポスト関連事業の将来の収益拡大見込みを合理的に予想することが困難であるため、対応する販売目的ソフトウェアの減価償却を進めたことなどにより、148,725千円（前年同期比63.9%増）と増加いたしました。このように、売上高が堅調に推移し、売上原価が増加したため、103,516千円（前年同期比1.3%増）のセグメント利益を計上しております。

2) 受託開発

売上高につきましては、ソフトウェア販売と同様に通信事業者分野に関連する開発案件が顕著化するも、売上高は328,609千円（前年同期比0.8%減）と前年同期に比べ微減いたしました。売上原価につきましては、170,165千円（前年同期比6.7%増）と増加いたしました。これにより、158,443千円（前年同期比7.8%減）のセグメント利益を計上しております。

3) その他

売上高につきましては、16,475千円（前年同期比34.0%減）を計上し、売上原価につきましては、9,191千円（前年同期比45.4%減）を計上いたしました。これにより、7,283千円（前年同期比10.3%減）のセグメント利益を計上しております。

②次期の見通し

当社事業に関係するNGN関連分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出しますが、当社が手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じ混乱を招くため、予測数値の開示は控えております。

③中期経営計画等の進捗状況

平成25年5月10日付で新たな「中期経営計画」を策定いたしました。本計画においては、『成長』をテーマに『3つの事業領域で成長』、『内なる成長として、収益性と生産性の向上』の2つを対処すべき重点課題と定めております。当事業年度（平成26年3月期）において、この2つの重点課題に対処し事業を進めた結果、通信事業者分野の受注拡大を図ることで収益基盤を構築してまいりました。そして、更なる成長に向けて、スタートアップ企業の支援事業や新たな製品開発を進めることにより、収益基盤の強化につなげてまいります。平成27年3月期につきましても、これら2つの重点課題への対応を継続的に推し進め、業績の安定と拡大に努めてまいります。

なお、当該中期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.softfront.co.jp/pdf/Policy-20130510.pdf>

④目標とする経営指標の達成状況

当社における当面の目標は『安定的な当期純利益の確保と拡大』として活動を進めております。当事業年度においては、247,770千円の当期純損失（前年同期は110,482千円の当期純損失）を計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末の総資産につきましては、945,481千円（前年同期比24.4%増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が499,278千円（前年同期比133.5%増）と増加し、売掛金が181,355千円（前年同期比24.9%減）と減少したことなどにより、692,190千円（前年同期比47.2%増）となりました。

有形固定資産につきましては、社内設備の更新による増加と減価償却などにより、10,892千円（前年同期比27.0%増）となりました。

無形固定資産につきましては、過年度に計上した自社開発ソフトウェアの減価償却が進んだことにより、156,076千円（前年同期比23.9%減）となりました。

投資その他の資産につきましては、市場価格のないデジタルポスト株式会社の株式に対する投資損失に備えるため、健全性の観点から、投資先の財政状態等を勘案して投資損失引当金35,000千円を計上したこと、ベトナム国ホーチミン市にSOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. を当社の完全子会社（非連結子会社）として設立するための出資32,716千円を行なったことなどにより、86,321千円（前年同期比13.2%増）となりました。

当事業年度末の負債総額につきましては、103,300千円（前年同期比17.5%減）となりました。

流動負債につきましては、短期借入れの減少などにより、79,300千円（前年同期比36.6%減）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加により、24,000千円（前年同期は計上なし）となりました。

当事業年度末の純資産につきましては、当期純損失を247,770千円計上したことに伴い、利益剰余金が減少したものの、第三者割当による新株式の発行、新株予約権の発行及び新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ226,783千円増加したことから、842,180千円（前年同期比32.7%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の消費4,865千円、投資活動による資金の消費144,962千円、財務活動による資金の獲得435,295千円により、前事業年度末に比べて285,467千円増加し、499,278千円（前年同期比133.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果消費された資金は4,865千円（前年同期は11,746千円の資金の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失245,350千円の計上、減価償却費146,487千円の計上、売上債権の60,242千円の減少、投資損失引当金35,000千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果消費された資金は144,962千円（前年同期は167,972千円の資金の消費）となりました。これは主に関係会社出資金の払込による支出32,716千円、ソフトウェアの取得による支出92,824千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は435,295千円（前年同期比770.6%増）となりました。これは主に第三者割当による新株式及び新株予約権の行使による株式の発行による収入448,199千円、短期借入金の返済による支出50,000千円によるものであります。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	90.8	89.9	91.8	83.1	88.5
時価ベースの自己資本比率（%）	249.7	444.9	216.5	167.4	246.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	425.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	181.7	—

（注）1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成22年3月期及び平成26年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成23年3月期及び平成24年3月期については有利子負債がないため、記載しておりません。

2. 各指標については、以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

※利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

③次期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期（平成27年3月期）においては、営業キャッシュ・フローの増大に努めてまいります。また、投資等につきましては、事業遂行上の重点項目に絞り効果的な資金投入を行ってまいります。総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加等により増加しますが、資産、負債、純資産の構成比については大きな変化はないものと想定しております。

（注）本見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の状況はこれらの予想と異なる可能性がありますので、この予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。また、当社では、将来の事業展開に備えた安定的財務体質の確立を最優先課題と認識しており、今後とも一層の内部留保の充実を図ることで企業価値を増大させ、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。従いまして、各期の経営成績を考慮し、配当を決定することを基本方針といたしますが、現時点における配当の実施時期等につきましては未定であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、累積損失を計上している状況にあるため、無配とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成26年3月期決算短信提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意願います。

①SIP・NGN関連市場について

NTTグループが進める次世代ネットワークNGNは、平成20年3月の商用サービス開始以来、順調に拡大しております。当社は、平成21年2月にNTTグループと資本・業務提携し、NGNの普及に向けて協力してきておりますが、この普及が当社の想定している規模まで拡大しなかった場合、当社の経営方針及び事業展開等は変更を余儀なくされ、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、NGNが相応に拡大した場合であっても、当社の製品開発、機能強化、改良等が不十分で継続的な顧客満足を得られない場合、結果として、当社からのライセンス提供が思うように増加しない可能性があります。

②新規事業について

平成23年9月に資本参加し共同で設立したデジタルポスト株式会社におけるデジタルポスト事業は、主に一般消費者向けの新しいサービスであるため、その収益は不確実性を伴っております。当社としては、その不確実性を織り込んで計画を立てておりますが、中長期的にその想定を超えて事業が進捗しなかった場合、当社の業績が一定の影響を受ける可能性があります。

③研究開発について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続していく必要があり、そのための研究開発投資については、今後も継続が必要な重要な投資分野であると認識しております。当社製品については、今後とも性能、品質の向上及び技術の強化に努め、かつ中長期的な観点から当社が現時点で重要と考えている技術上の研究課題についても研究開発を継続していく所存であります。ただし、当社の想定する技術動向と現実の技術動向との間に齟齬が生じた場合や他社との技術開発競争が激しくなった場合には、当社は予想しない支出を迫られる、又は当社製品の普及に失敗する可能性があります。

④競合について

当社と全面的に競合する事業者は、国内においては少数であります。グローバル展開を進めている海外の事業者では有力なものがあり、今後、これらの事業者との競合により、当社の業績が予想以上に大きな影響を受ける可能性があります。当社が持つSIP・NGN関連技術に関する高度な技術的ノウハウという優位性は、数多くの経験に裏打ちされたノウハウであり、容易に凌駕される性質のものではありませんが、IETF(※1)よりSIPに関連し公表されるRFC(※2)はオープンな規格であり、SIPの将来性に着目した新たな企業が参入してくる可能性があります。大規模な研究開発投資を行うなどされた場合、当社の優位性が必ずしも保持できないことも考えられ、当社の事業に影響を与える可能性があります。

(※1) IETF (Internet Engineering Task Force) : インターネット技術の国際的な標準化組織

(※2) RFC (Request For Comments) : IETFが制定するインターネット技術の標準文書

⑤当社による第三者の知的財産権の侵害について

当社は、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟の提起や侵害の主張を受けてはおりません。しかし、当社が扱う技術は比較的新しいものであるため、現時点でクレーム等を受けていないとしても、将来、市場が拡大し、当社の事業活動が広がりを見せた段階において、第三者が知的財産権を侵害しているとのクレーム(ロイヤルティ支払いの要求、使用差止め請求、損害賠償請求等)を行い、当社の事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

⑥第三者による機密情報(ソース・コード)の不正開示について

悪意のある第三者が当社から開示されたソース・コードを盗用し契約外の製品を開発する、誤ってもしくは故意にソース・コードを公の場に公開する等の可能性があります。これらの行為に対しては契約上において法的なプロテクトを掛けておりますが、万が一被害にあった場合、当社のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。また特に海外においてこれらの行為が行われた場合には、当該事項の発見が遅れ、対策が後手に回る危険性があり、結果として被害が拡大する可能性があります。

⑦製品の不具合(バグ)の発生について

当社が提供する製品の不具合、あるいは受託開発事業における当社の開発物の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受ける、又は当社製品に対する信用が市場で損なわれる等、当社のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。

⑧海外事業について

ベトナム国ホーチミン市に当社100%子会社のベトナム国法人SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. を平成25年8月に設立いたしました。主にアジアマーケットに向けた新たな展開であるため、その収益は不確実性が伴っております。当該地域での政治的混乱、法律の一方的な改正、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社の業績が一定の影響を受ける可能性があります。

⑨累積損失を計上していることについて

主にSIP関連分野の市場が未成熟な新しい分野であったことなどにより、当社の業績が長期間にわたり低迷したこと、研究開発や製品開発に多額の費用を投資してきたことなどから、当社は多額の累積損失を計上しております。当該累積損失を期中に獲得した利益をもって解消することとした場合、相応の期間を要するものと考えております。

⑩資金調達方法の限界について

資本市場における当社の株式の流動性が低下する状況が継続した場合、新たなエクイティ・ファイナンスの実行が難しくなる可能性があります。また、当社はソフトウェア開発を主たる業務とする会社であるため、銀行借入のための担保になり得るような土地等の資産は有しておりません。今後、戦略的な資本・業務提携や大規模な研究・製品開発に向けた資金調達が必要になった場合、計画額の全額を調達できないおそれもあります。

⑪ストック・オプションの付与について

当社は、有能な人材を獲得し、事業を成功に導く過程において、新たにストック・オプションを付与する可能性があり、その場合には、株式価値の希薄化や費用の増加を招く可能性があります。

⑫既存株主の議決権の希薄化に関わるリスク

平成26年3月3日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年3月24日にOakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による第8回新株予約権を発行しておりますが、当社の総議決権数は125,877個であり、第三者割当により同社に割り当てた新株予約権の目的である株式の総数2,000,994株に係る議決権数は20,009個であります。このため、当社の議決権総数に対する希薄化率は15.90%となり、当該新株予約権が行使された場合には、既存株主の議決権の希薄化につながることになります。

しかしながら、当社の将来の発展を目的とする、事業開発・研究開発資金に充当することにより業績向上が図れることなどから、今回の資金調達については、中長期的な視点から今後の安定的な会社運営を行っていくために必要な資金調達であり、当該新株予約権の発行数量及びこれによる議決権の希薄化の規模はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断しております。

⑬大株主の変動による経営への影響について

平成26年3月3日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年3月24日にOakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による第8回新株予約権を発行しておりますが、当該新株予約権が全て行使された場合には、同社は、当社の議決権総数の15%以上を占める大株主となります。しかしながら、同社より、当該新株予約権及びその行使により取得する当社株式を、当社の業務を支援し企業価値を向上させ、株式価値を向上させることを十分に考慮し、かかる目的の達成状況を踏まえながら、株式を売却することにより利益を得る純投資の方針に基づき保有する旨、及び当社の経営に介入する意思や支配株主となる意思はなく、また、当社株式を売却する場合には可能な限り市場動向に配慮しながら行う旨の確認書を受領しております。

⑭資金調達に関わるリスク

平成26年3月3日開催の当社取締役会決議に基づき、事業開発・研究開発資金の確保を目的として、平成26年3月24日にOakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による新株予約権を発行しておりますが、当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場株価を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり得、そのような状況が継続する場合には、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。その場合には、事業開発・研究開発計画の見直しを行うとともに、別途資金調達の検討を進める必要があります。

⑮継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、平成26年3月期において、国内大手電機メーカー向けの受注の落ち込みなどにより前事業年度に引き続き営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の施策を実行することにより損益状況が改善することが見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、国内大手電機メーカー向けの受注の落ち込みなどにより、平成26年3月期において引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、平成25年5月10日付で発表した新たな「中期経営計画」の下、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該状況が改善される見込みであること、また、当事業年度において、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使により現預金残高が増加したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、業績の安定と拡大に努めてまいります。

① 収益基盤の強化

業績低迷の要因となった国内大手電機メーカー向けの社内リソースを、堅調な通信事業者分野に向けることにより当該分野の受注拡大を図ることで収益基盤を構築してまいりました。更なる成長に向けて、スタートアップ企業の支援事業や新たな製品開発を進めることにより、収益基盤の強化につなげてまいります。

② コスト削減

分野ごとに管理していた開発リソースを一元管理し、プロジェクトの効率化を図り、売上原価の低減を図ってまいりました。しかし、販売目的ソフトウェアの減価償却費の増加や今後の事業拡大のための研究開発を積極的に行ったこと等により営業損失が発生する状況となりました。この状況を改善するために、適切な予算配分と予算管理の徹底により市場の状況に応じた柔軟なコスト構造へ転換すると共に、ベトナム子会社を活用することで全般的なコスト削減を図ってまいります。

③ 開発効率の向上

国内の開発機能の拠点統合を実施することにより、効率性及び生産性の向上を図り、事業の成長を一層進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、SIP・NGN関連技術を核とするソフトウェアの開発を主たる業務としており、収益管理に重点を置いた以下の2つの報告セグメントにより構成されております。

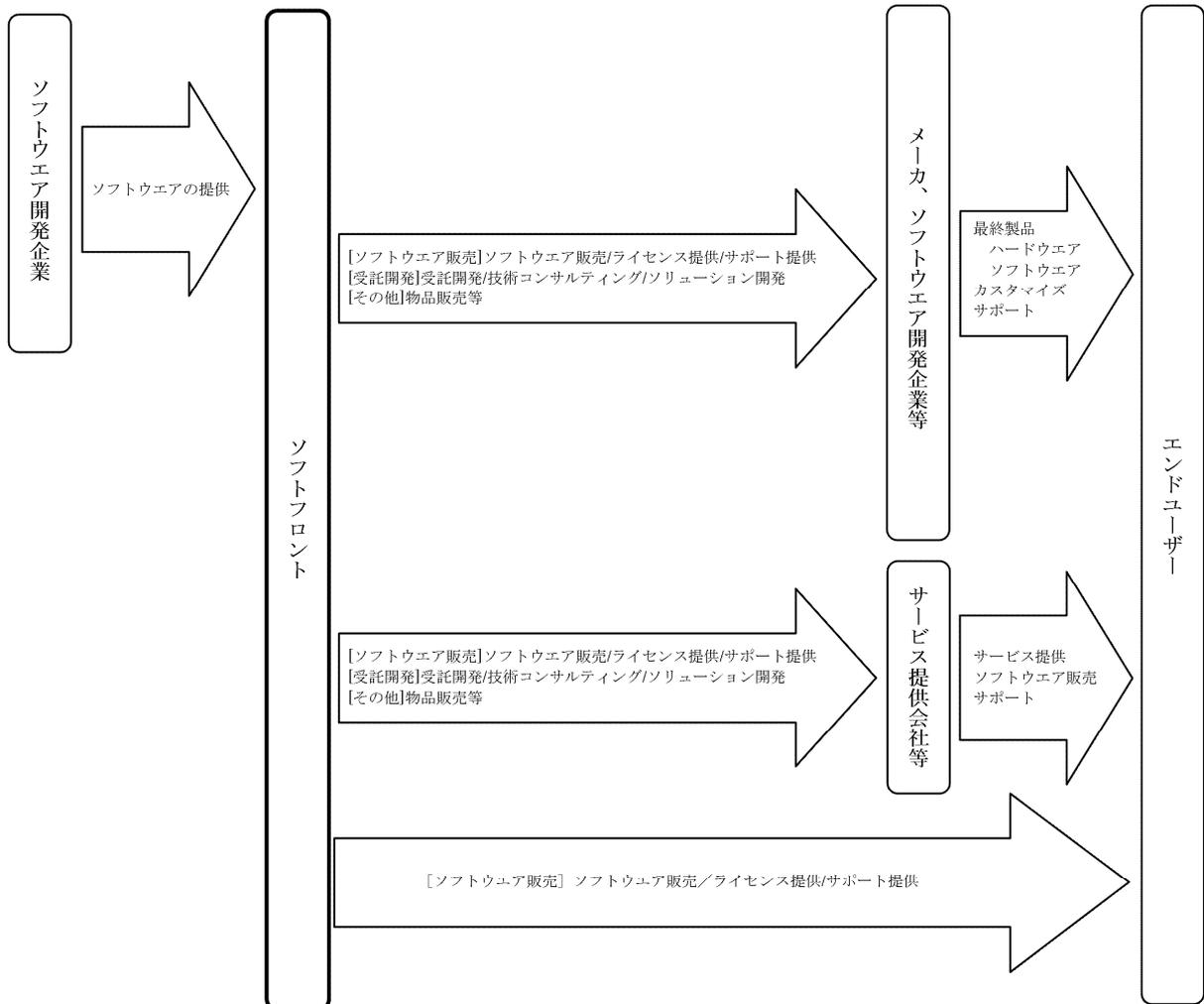
(1) ソフトウェア販売…SIP・NGN関連技術を中心としたソフトウェア販売・ライセンス提供・サポート提供等

(2) 受託開発…SIP・NGN関連技術を中心とした受託開発、技術コンサルティング・ソリューション開発の請負

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメントはその他の区分としており、物品販売等が含まれております。

また、当社は平成25年8月8日付でベトナム国ホーチミン市にSOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. を当社の完全子会社（非連結子会社）として設立し、当社からソフトウェア開発を受託し開発を開始すると同時に同社の製品販売・サービス構築を行うためにベトナム国内の複数企業との協業に向けて活動を進めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※関連会社であるデジタルポスト株式会社は、サービス提供会社等に該当いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「技術を愛し、技術を提供することによって、社会変革の牽引役となり、豊かな社会を実現すること」であります。現在までの事業活動、研究開発活動も含め、今後の事業活動、研究開発活動については、常にこの理念に基づき実施することで、当社の発展を図ってまいります。

この経営理念に基づき、当社が経営資源を集中し、まず達成すべき目標として、以下の2点を掲げております。

①当社のSIP技術をデファクトスタンダードにする

②ライセンスビジネスを成功させる

この目標の達成に向け、当社では、SIPのリーディングカンパニーとして市場を先導すべく、常に世界トップレベルの技術の獲得、維持に努め、当社のソフトウェアのライセンス収入を拡大させること、並びに全売上に占めるライセンス売上の比率を高めていくことを、経営の基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社における当面の目標は、安定的な当期純利益の確保と拡大であります。

当社製品のライセンス提供を増加させ、この目標を達成する考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年5月10日付で新たな「中期経営計画」を策定いたしました。本計画においては、『成長』をテーマに『3つの事業領域で成長』、『内なる成長として、収益性と生産性の向上』の2つを対処すべき重点課題と定めております。当事業年度（平成26年3月期）において、この2つの重点課題に対処し事業を進めた結果、通信事業者分野の受注拡大を図ることで収益基盤を構築してまいりました。そして、更なる成長に向けて、スタートアップ企業の支援事業や新たな製品開発を進めることにより、収益基盤の強化につなげてまいります。平成27年3月期につきましても、これら2つの重点課題への対応を継続的に推し進め、業績の安定と拡大に努めてまいります。

当該中期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.softfront.co.jp/pdf/Policy-20130510.pdf>

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載したとおりであります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,810	499,278
売掛金	※ 241,598	※ 181,355
原材料及び貯蔵品	185	-
前払費用	12,595	9,685
その他	2,337	2,125
貸倒引当金	△386	△254
流動資産合計	470,141	692,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,032	26,032
減価償却累計額	△18,921	△21,043
建物(純額)	7,110	4,989
工具、器具及び備品	14,374	20,026
減価償却累計額	△12,906	△14,122
工具、器具及び備品(純額)	1,467	5,903
有形固定資産合計	8,578	10,892
無形固定資産		
商標権	2,743	2,025
ソフトウェア	200,971	152,805
その他	1,246	1,246
無形固定資産合計	204,961	156,076
投資その他の資産		
投資有価証券	-	9,600
関係会社株式	35,000	35,000
関係会社出資金	-	32,716
長期貸付金	24,146	-
差入保証金	41,225	43,955
その他	50	50
貸倒引当金	△24,146	-
投資損失引当金	-	△35,000
投資その他の資産合計	76,275	86,321
固定資産合計	289,815	253,290
資産合計	759,957	945,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,158	※ 23,238
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	6,000
未払金	23,088	18,759
未払費用	8,549	4,271
未払法人税等	8,299	8,285
未払消費税等	1,444	10,070
前受金	10,808	5,286
預り金	7,405	2,465
製品保証引当金	386	498
受注損失引当金	-	424
流動負債合計	125,141	79,300
固定負債		
長期借入金	-	24,000
固定負債合計	-	24,000
負債合計	125,141	103,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,792,479	3,019,263
資本剰余金		
資本準備金	2,574,639	2,801,423
資本剰余金合計	2,574,639	2,801,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,735,913	△4,983,684
利益剰余金合計	△4,735,913	△4,983,684
株主資本合計	631,205	837,002
新株予約権	3,610	5,178
純資産合計	634,815	842,180
負債純資産合計	759,957	945,481

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 549,212	※1 597,326
売上原価		
当期商品仕入高	15,586	7,095
当期製品製造原価	※1 251,465	※1 320,988
合計	267,051	328,083
売上総利益	282,160	269,243
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,921	51,146
給料及び手当	143,361	152,788
法定福利費	29,088	34,906
旅費及び交通費	16,011	22,456
支払報酬	29,399	33,199
減価償却費	4,173	4,213
地代家賃	25,715	24,439
賃借料	3,474	5,395
研究開発費	※2 5,145	※2 74,628
支払手数料	14,500	12,855
貸倒引当金繰入額	△100	△132
製品保証引当金繰入額	△354	498
その他	68,616	60,657
販売費及び一般管理費合計	389,953	477,053
営業損失(△)	△107,793	△207,810
営業外収益		
受取利息	31	21
その他	297	46
営業外収益合計	328	68
営業外費用		
支払利息	62	187
株式交付費	-	2,745
新株予約権発行費	-	2,512
為替差損	533	774
営業外費用合計	596	6,218
経常損失(△)	△108,062	△213,960
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,610
特別利益合計	-	3,610
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	35,000
特別損失合計	-	35,000
税引前当期純損失(△)	△108,062	△245,350
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,420
法人税等合計	2,420	2,420
当期純損失(△)	△110,482	△247,770

製造原価明細書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
I 材料費		22,182	4.8	10,569	2.2
II 労務費		254,800	55.0	204,854	42.1
III 経費	※1. 3	186,375	40.2	271,456	55.7
当期総製造費用		463,358	100.0	486,879	100.0
他勘定振替高	※2	211,893		165,891	
当期製品製造原価		251,465		320,988	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	77,135千円	142,273千円
外注加工費	28,272	64,014
地代家賃	29,394	23,659

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	142,350千円	92,159千円
研究開発費	2,745	72,228
給料及び手当	38,599	-
その他	28,197	1,503
合計	211,893	165,891

※3. 経費に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
-千円	424千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,792,479	2,574,639	2,574,639	△4,625,431	△4,625,431	741,687
当期変動額						
新株の発行	-	-	-			-
当期純損失(△)				△110,482	△110,482	△110,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△110,482	△110,482	△110,482
当期末残高	2,792,479	2,574,639	2,574,639	△4,735,913	△4,735,913	631,205

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,723	745,411
当期変動額		
新株の発行		-
当期純損失(△)		△110,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	△113
当期変動額合計	△113	△110,595
当期末残高	3,610	634,815

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,792,479	2,574,639	2,574,639	△4,735,913	△4,735,913	631,205
当期変動額						
新株の発行	226,783	226,783	226,783			453,567
当期純損失(△)				△247,770	△247,770	△247,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	226,783	226,783	226,783	△247,770	△247,770	205,796
当期末残高	3,019,263	2,801,423	2,801,423	△4,983,684	△4,983,684	△4,983,684

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,610	634,815
当期変動額		
新株の発行		453,567
当期純損失(△)		△247,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,568	1,568
当期変動額合計	1,568	207,364
当期末残高	5,178	842,180

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△108,062	△245,350
減価償却費	81,083	146,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	△132
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	424
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△354	111
投資損失引当金の増減額(△は減少)	-	35,000
受取利息及び受取配当金	△31	△21
支払利息	62	187
株式交付費	-	2,745
新株予約権発行費	-	2,512
新株予約権戻入益	-	△3,610
売上債権の増減額(△は増加)	27,988	60,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	-	185
仕入債務の増減額(△は減少)	3,560	8,080
未収入金の増減額(△は増加)	994	31
未払金の増減額(△は減少)	5,211	△6,226
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,623	8,626
その他	6,470	△11,574
小計	14,199	△2,281
利息及び配当金の受取額	31	21
利息の支払額	△64	△185
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,746	△4,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△7,092
無形固定資産の取得による支出	△535	-
ソフトウェアの取得による支出	△142,944	△92,824
投資有価証券の取得による支出	-	△9,600
関係会社株式の取得による支出	△30,000	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△32,716
差入保証金の回収による収入	5,507	-
差入保証金の差入による支出	-	△2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,972	△144,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△50,000
長期借入れによる収入	-	30,000
株式の発行による収入	-	448,199
新株予約権の発行による収入	-	7,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,000	435,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,225	285,467
現金及び現金同等物の期首残高	320,036	213,810
現金及び現金同等物の期末残高	* 213,810	* 499,278

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に準ずる簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっており、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

ソフトウェア等の保証対応により発生する費用の支出に備えるため、実績率により将来の見込額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対する投資損失に備えるため、健全性の観点から、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、見積った損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、開発要員による営業活動に関する費用は、集計の上、「市場開拓費」として表示しておりましたが、当事業年度より科目分類を改め、当該費用を「給料及び手当」などの各勘定科目で表示しております。

当該変更は、活動ごとに管理していた開発リソースの一元管理を進めたことによるものであります。

この結果、前事業年度において「市場開拓費」に含めて表示していた開発要員の給料及び手当38,599千円は、「給料及び手当」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	21千円	63千円
営業未払金	-	3,950

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,656千円	8,680千円
外注加工費	-	22,155

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5,145千円	74,628千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	92,002	—	—	92,002
合計	92,002	—	—	92,002

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第4回新株予約権 平成23年7月29日 取締役会決議	普通株式	5,720	—	—	5,720	3,351
	第5回新株予約権 平成23年9月15日 取締役会決議 (注) 1	普通株式	190	—	190	—	—
	第6回新株予約権 平成23年9月15日 取締役会決議 (注) 2	普通株式	760	—	—	760	258
	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	6,670	—	190	6,480	3,610

(注) 1. 新株予約権の当事業年度減少は、行使の条件を充足しなかったことに伴う権利失効によるものであります。

2. 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していないものであります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	92,002	33,875	—	125,877
合計	92,002	33,875	—	125,877

(注) 普通株式の増加33,875株は、平成25年7月、平成26年3月に行った第三者割当増資及び第7回新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第4回新株予約権 平成23年7月29日 取締役会決議 (注) 1	普通株式	5,720	—	5,720	—	—
	第6回新株予約権 平成23年9月15日 取締役会決議 (注) 2	普通株式	760	—	760	—	—
	第7回新株予約権 平成25年7月5日 取締役会決議 (注) 3. 4	普通株式	—	15,160	15,160	—	—
	第8回新株予約権 平成26年3月3日 取締役会決議 (注) 3	普通株式	—	20,040	—	20,040	5,178
	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	6,480	35,200	21,640	20,040	5,178

(注) 1. 新株予約権の当事業年度減少は、行使期間の満了に伴うものであります。

2. 新株予約権の当事業年度減少は、行使の条件を充足しなかったことに伴う権利失効によるものであります。

3. 新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	213,810千円	499,278千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	213,810	499,278

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らして、必要な資金を主に自己資金で調達しており、一時的な余資は安全性を重視し流動性の高い預金等で運用し、デリバティブについては、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である営業未払金及び未払金の多くは3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金については海外事業領域における開発拠点の確立を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の信用リスクは社内与信管理規程に従っております。

(4) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に各部署からの報告に基づき管理部が資金繰りを計画し、作成・更新するとともに流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	213,810	213,810	—
(2) 売掛金	241,598	241,598	—
(3) 長期貸付金	24,146		
貸倒引当金 (※)	△24,146		
	—	—	—
(4) 差入保証金	41,225	39,758	△1,467
資産合計	496,634	495,167	△1,467
(5) 営業未払金	15,158	15,158	—
(6) 短期借入金	50,000	50,000	—
(7) 未払金	23,088	23,088	—
(8) 未払法人税等	8,299	8,299	—
(9) 未払消費税等	1,444	1,444	—
(10) 預り金	7,405	7,405	—
負債合計	105,395	105,395	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 営業未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等及び(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	35,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	213,810	—	—	—
売掛金	241,598	—	—	—
差入保証金	—	—	12,718	28,507
合計	455,408	—	12,718	28,507

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	50,000	—	—	—
合計	50,000	—	—	—

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	499,278	499,278	-
(2) 売掛金	181,355	181,355	-
(3) 差入保証金	43,955	42,665	△1,290
資産合計	724,589	723,299	△1,290
(4) 営業未払金	23,238	23,238	-
(5) 未払金	18,759	18,759	-
(6) 未払法人税等	8,285	8,285	-
(7) 未払消費税等	10,070	10,070	-
(8) 預り金	2,465	2,465	-
(9) 長期借入金	30,000	29,753	△246
負債合計	92,820	92,573	△246

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業未払金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等及び(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	9,600
関係会社株式	35,000
関係会社出資金	32,716

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	499,278	-	-	-
売掛金	181,355	-	-	-
差入保証金	15,448	-	28,507	-
合計	696,082	-	28,507	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	6,000	24,000	-	-
合計	6,000	24,000	-	-

(退職給付関係)

当社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
中小企業退職金共済掛金	5,377千円	5,322千円
合計	5,377	5,322

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	10,709 千円	23,980 千円
投資有価証券	54,686	-
貸倒損失	85,090	85,090
繰越欠損金	256,755	377,889
その他	13,066	19,532
繰延税金資産小計	420,309	506,492
評価性引当額	△420,309	△506,492
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7	△0.2
住民税均等割額	△2.2	△1.0
評価性引当額の増減	△37.0	△37.5
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.2	△1.0

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	35,000千円	35,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,874	—

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	18,125千円	16,874千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品開発及び受託案件への投資に対する経営資産の配分意思決定アプローチが異なるため、収益管理に重点をおき、「ソフトウェア販売」及び「受託開発」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア販売」は、SIP・NGN関連技術を主体とするソフトウェア販売・ライセンス提供・サポート提供を行っております。「受託開発」は、SIP・NGN関連技術を主体とする受託開発・技術コンサルティング・ソリューション開発の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また、報告されている事業セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	192,896	331,348	524,245	24,966	549,212	549,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	192,896	331,348	524,245	24,966	549,212	549,212
セグメント利益	102,151	171,885	274,037	8,122	282,160	282,160

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	252,241	328,609	580,851	16,475	597,326	597,326
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	252,241	328,609	580,851	16,475	597,326	597,326
セグメント利益	103,516	158,443	261,959	7,283	269,243	269,243

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケイ・オプティコム	128,159	ソフトウェア販売、受託開発

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケイ・オブティコム	231,650	ソフトウェア販売、受託開発
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	93,037	ソフトウェア販売、受託開発

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	68.61円	66.49円
1株当たり当期純損失金額(△)	△12.01円	△24.12円

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。
2. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△110,482	△247,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△110,482	△247,770
期中平均株式数(株)	9,200,200	10,273,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役会決議による新株予約権2種類(当社普通株式648,000株)。	会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役会決議による新株予約権1種類(当社普通株式2,000,994株)。

(重要な後発事象)

(株式の分割及び単元株制度の採用)

平成26年4月1日において、平成26年1月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式の分割を実施し、単元株制度を採用しております。

(1) 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行っております。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式の分割の概要

①分割の方法

平成26年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有1株につき100株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

普通株式 12,461,823株

(3) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(4) 効力発生日

平成26年4月1日

(5) 新株予約権の調整

本株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の目的となる株式数と1株当たりの行使価額を以下のとおり調整しております。

	調整前		調整後	
	株数	行使価額	株数	行使価額
第8回新株予約権	20,040株	17,480円	2,000,994株	175円

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響額については、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、(1株当たり情報)に記載しております。

5. その他

(1) 役員の異動

- ① 新任監査役候補 (常勤) 社外監査役 阿部 貢
- ② 退任予定監査役 (非常勤) 社外監査役 坂上 辰雄
- ③ 異動 (非常勤) 社外監査役 埴 幸久 (現(常勤)社外監査役)
- ④ 異動予定日 平成26年6月24日

※同日に開催予定の第17回定時株主総会及び同株主総会終了後に開催予定の監査役会における決議を条件といたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ソフトウェア販売	90,745	34.0	148,725	45.3	163.9
受託開発	159,462	59.7	170,165	51.9	106.7
その他	16,843	6.3	9,191	2.8	54.6
合計	267,051	100.0	328,083	100.0	122.9

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

② 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比(%)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高	受注残高
ソフトウェア販売	215,429	37,735	225,772	11,265	104.8	29.9
受託開発	326,628	25,623	345,532	42,546	105.8	166.0
その他	28,543	4,252	14,885	2,661	52.1	62.6
合計	570,602	67,610	586,189	56,474	102.7	83.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ソフトウェア販売	192,896	35.1	252,241	42.2	130.8
受託開発	331,348	60.3	328,609	55.0	99.2
その他	24,966	4.5	16,475	2.8	66.0
合計	549,212	100.0	597,326	100.0	108.8

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

相手先	金額（千円）	割合（%）
株式会社ケイ・オペティコム	128,159	16.6

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

相手先	金額（千円）	割合（%）
株式会社ケイ・オペティコム	231,650	38.8
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	93,037	15.6

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。